

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：資金借入件数				指標の求め方：資金借入延件数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：認定農業者数				指標の求め方：認定農業者延人数								
指標	活動指標 1 (単位/件/延)	計画値	43	48	53		59	64	66		63	61	61	60
		実績値	38	38	36		36	36	36		31	27	26	25
指標	成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	72	74	76		78	80	82		84	86	88	90
		実績値	64	65	64		75	100	100		98	99	100	100
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない				変わらない
	総合評価					良好である				良好である				良好である
	総合評価の判断理由	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	判断理由： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったため借入者数は大きく増加しないが、過去より融資を受けている認定農業者の農業経営の安定化が図られているため良好と判断した。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	判断理由： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったため借入者数は大きく増加しないが、過去より融資を受けている認定農業者の農業経営の安定化が図られているため良好と判断した。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったが、過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H28： 現在は過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H30： 現在は過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	新規就農者支援事業				事業期間	平成 15 年度 ～ ー 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-4	他に関連する基本事業	5-1-3	-	-	-	-	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	新規就農者の誘致を図り、本市の農業の振興と地域の活性化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	認定された者が農地を賃借した場合や農業機械や資材を購入した場合、一定の助成金を交付する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に居住し、新たに農業経営によって自立しようとする者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	意欲のある新規就農者を助成することで、経営の安定と新たな担い手の確保ができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	農村の高齢化、後継者不足が進むなか新たな担い手を確保するため、新規就農者への支援を実施。													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 され た 事業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一 般 財 源	計画額	50,000	100,000	150,000	300,000	150,000	150,000	150,000	450,000	50,000	150,000	150,000	150,000	500,000	1,250,000	
	予算計上額	50,000	150,000	50,000	250,000	100,000	100,000	0	200,000	50,000	0	0	0	50,000	500,000	
	実績額	220,482	313,027	463,188	996,697	169,019	200,905	0	369,924	900,000	0	0	0	900,000	2,266,621	
事業費合計	計画額	50,000	100,000	150,000	300,000	150,000	150,000	150,000	450,000	50,000	150,000	150,000	150,000	500,000	1,250,000	
	予算計上額	50,000	150,000	50,000	250,000	100,000	100,000	0	200,000	50,000	0	0	0	50,000	500,000	
	実績額	220,482	313,027	463,188	996,697	169,019	200,905	0	369,924	900,000	0	0	0	900,000	2,266,621	
事業費予算の内容	農地賃借料 助成1件	農地賃借料 助成3件	農地賃借料 助成1件		農地賃借料 助成2件	農地賃借料 助成2件			農地賃借料 助成1件							
前年度予算との比較 (増減理由)	申請予定者の減 ▲50千円	申請予定者の増 100千円	申請予定者の減 ▲100千円		申請予定者の増 50千円	前年同額	対象者の皆減		申請予定者の増 50千円	対象者の皆減						
実績との比較 (増減理由)	申請件数の増 (賃貸借、資材 購入助成) 3月補正 171千 円	申請者の増減 (賃貸借1件減、 資材購入助成1 件増) 3月補正 214千 円	申請件数の増 (賃貸借、資材 購入助成) 3月補正414千円		申請件数の増 (賃貸借、資材 購入助成) 3月補正70千円	申請件数の増 (資材購入助 成) 3月補正101千円	申請なし		新規就農者の資 材購入費助成 3月補正850千円	申請なし	申請なし	申請なし				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：助成金申請者数	指標の求め方：助成金申請者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：新規就農者数	指標の求め方：新規就農者数延人数

指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	1	2	3		3	3	3		3	3	3	3
		実績値	4	3	4		3	3	4		1	0	0	0
指標	成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	10	12	14		16	18	20		22	24	26	28
		実績値	12	17	18		18	18	16		19	20	22	23
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている				少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている				少し上がっている				少し上がっている
	総合評価					良好である				良好である				良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	判断理由： 国の制度である青年就農給付金事業の影響もあり新規就農者が増加しており、当該事業により新規就農者等の農業経営の安定化につながっていると判断し良好とした。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。ただし、営農以外の理由で、新規就農者として就農していた者2名が離農したため、実績値が減少した。	判断理由： 国の制度である青年就農給付金事業の影響もあり新規就農者が増加しており、当該事業により新規就農者等の農業経営の安定化につながっていると判断し良好とした。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	判断理由： 国の制度である青年就農給付金事業の影響もあり新規就農者が増加しており、当該事業により新規就農者等の農業経営の安定化につながっていると判断し良好とした。
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H28： 申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H30： 申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農作業受託組織支援事業（農業生産法人育成支援事業）				事業期間	平成 23 年度 ～ 平成一年度									
	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外		第6期総合計画の位置付け	5-1-4	他に關連する基本事業	5-1-3	5-1-5	—	—	—	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	現在の農業・農村は、農業者の高齢化や後継者不足により離農者等の農地や耕作放棄地が増える状況にある。これらを解消するためには、個々の農家での引受けでは限界があり、さらに規模の大きい農業生産法人が農地を引受け農地を保全していくことが必要である。そのため、これらの団体等を支援することにより、団体等の経営基盤の強化、団体組織の設立を促進し耕作放棄地等の解消を図る。														
対象 (誰・何を対象としているのか)	農業生産法人で次に該当するもの ・認定農業者であること ・引受けした農地（賃貸・作業受委託を含む）が30ヘクタール以上であること														
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	農村の高齢化、後継者不足が進むなか、多くの農地を引受け農業生産活動を行う農業生産法人を新たな担い手として支援をすることにより、優良農地の保全が図られる。														

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)	実施4カ年 合計		
投入 された 事業費 の 推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道費	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	地方債	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	その他	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
一般財源	計画額	2,400,000			2,400,000	300,000			300,000	2,000,000				2,000,000	4,700,000	
	予算計上額	2,400,000			2,400,000				0	2,000,000				2,000,000	4,400,000	
	実績額	2,400,000	300,000		2,700,000	0	0		0	0	0	0	0	0	2,700,000	
事業費合計	計画額	2,400,000	0	0	2,400,000	300,000	0	0	300,000	2,000,000	0	0	0	2,000,000	4,700,000	
	予算計上額	2,400,000	0	0	2,400,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	4,400,000	
	実績額	2,400,000	300,000	0	2,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700,000	
事業費予算の内容	補助金（事業費の20%）															
	前年度予算との比較（増減理由）	H23新規事業	申請予定者がいないため補正対応	申請予定者がいないため補正対応		申請予定者がいないため補正対応	申請予定者がいないため補正対応	申請予定者がいないため補正対応		H29に新規法人を設立する相談があったことから、対応した。						
	実績との比較（増減理由）	同額	6月補正 300千円							申請予定者が法人設立を断念したことによる減額 3月補正2,000千円						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：申請件数	指標の求め方：農業生産法人育成支援事業補助申請件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：耕作放棄地の発生面積 (～H28)	指標の求め方：新たに発生した耕作放棄地の面積 (㎡)
成果指標 2	指標名：農業生産法人受託面積 (H29～)	指標の求め方：平成29年度以降申請した農業生産法人の作業受託面積

指標		計画値	実績値												
		活動指標 1 (単位/件)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標 1 (単位/ha)	計画値	0.0	0.0	0.0											
	実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
成果指標 2 (単位/ha)	計画値									40.0	40.0	40.0	40.0		
	実績値									0.0	0.0	0.0	0.0		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている					ほぼ達成されている					あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない					変わらない					あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない					変わらない					あまり上がっていない
	総合評価				良好である					普通である					普通である
	評価内容	自己分析： 地域の担い手である農業生産法人を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られる。	自己分析： 地域の担い手である農業生産法人を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られる。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	判断理由： 地域の担い手である農業生産法人による申請も順調であり、耕作放棄地の発生を防止し優良な農地の保全に繋がっていると判断し良好とした。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	判断理由： 当該事業は、耕作放棄地に担い手として農業生産法人を育成することが目的であったことから、申請件数は0であるが、耕作放棄地が発生していないため、事業の達成度は「ほぼ達成している」とし、総合評価は「普通である」と判断した。	自己分析： 申請予定者が法人化を断念したため、事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	判断理由： 当該事業は、耕作放棄地に担い手として農業生産法人を育成することが目的であったことから、申請件数は0であるが、耕作放棄地が発生していないため、事業の達成度は「あまり達成していない」とし、総合評価は「普通である」と判断した。	
今後の方向性				現状のまま継続					手段の見直し					手段の見直し	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 当該事業により、耕作放棄地発生防止による農地の保全・有効活用が図られると認められることから継続する事業と考える。			H28： 平成23年度から26年度までを期限として要綱が制定されて、その後は希望があれば対応することとしていた。農業者の高齢化が進み、かつ個人で受けることができる面積も限界に近付いている。農業の担い手としての法人等については、農地法の改正もあり従前の農業生産法人の在り方も変化していることから、当該事業の見直しを行う必要がある。				H30： 平成23年度から26年度までを期限として要綱が制定されて、その後は希望があれば対応することとしていた。農業者の高齢化が進み、かつ個人で受けることができる面積も限界に近付いている。農業の担い手としての法人等については、農地法の改正もあり従前の農業生産法人の在り方も変化していることから、当該事業の見直しを行う必要がある。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農業次世代人材投資事業（旧 青年就農給付金事業）				事業期間	平成24年度 ～ 平成一年度									所管課係	農政課農政係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	農業従事者の高齢化が急速に進展しており、青年の新規就農者を増加させることで持続可能な力強い農業の実現を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、一定の給付金を交付する。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満の新規就農者であること。 独立・自営就農であること。 独立・自営就農5年度には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられていること（見込みも可）。 生活費を支給する国の他の事業と重複需給できない。また、農の雇用事業による助成を受けたことがある農業法人等でないこと。 原則として青年新規就農者ネットワークに加入すること。						成果 (どのような効果が得られるのか)		経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を給付することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着により青年就農者の大幅な増大が図られる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯（行事内容含む）																

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	道費	計画額				0	16,500,000	19,500,000	19,500,000	55,500,000	9,000,000	5,250,000	3,750,000	2,250,000	20,250,000	75,750,000
		予算計上額				0	16,500,000	9,000,000	13,500,000	39,000,000	9,000,000	6,750,000	5,250,000	7,500,000	28,500,000	67,500,000
		実績額				0	22,500,000	9,000,000	13,500,000	45,000,000	9,375,000	6,750,000	5,625,000	9,000,000	30,750,000	75,750,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
事業費合計	計画額	0	0	0	0	16,500,000	19,500,000	19,500,000	55,500,000	9,000,000	5,250,000	3,750,000	2,250,000	20,250,000	75,750,000	
	予算計上額	0	0	0	0	16,500,000	9,000,000	13,500,000	39,000,000	9,000,000	6,750,000	5,250,000	7,500,000	28,500,000	67,500,000	
	実績額	0	0	0	0	22,500,000	9,000,000	13,500,000	45,000,000	9,375,000	6,750,000	5,625,000	9,000,000	30,750,000	75,750,000	
事業費予算の内容						補助金 11件	補助金 11件	補助金 9件		補助金 6件	補助金 4件	補助金 3件	補助金 4件			
前年度予算との比較 (増減理由)							補助金の一部がH26に支出となったことによる減	補助金の支出が一年度分となったことに伴う増		補助対象者が減少したことに伴う減額	補助対象者が減少したことに伴う減額	補助対象者が減少したことに伴う減額	補助対象者が増加したことに伴う増額			
実績との比較 (増減理由)						当初、H26後期分及びH27前期分だったものが、H27後期分も支出の対象となったため	同額	同額		新規就農者の増加に伴う増額	同額	対象者変更による増	対象者変更による増			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：給付金申請者数				指標の求め方：給付金申請者数							
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：新規就農者数				指標の求め方：新規就農者数延人数							
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値				11	13	13		3	1	1	1
		実績値				10	11	9		7	4	4	5
指標	成果指標 1 (単位/㎡)	計画値				16	18	20		22	24	26	28
		実績値				17	18	16		19	20	22	23
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)								少し上がっている				少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)								少し上がっている				少し上がっている
	総合評価								普通である				普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。ただし、営農以外の理由で、新規就農者として就農していた者2名が離農したため、実績値が減少した。	判断理由： 当該補助を実施することにより、新規就農者の数が増えているため。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。
今後の方向性								現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30：				
					補助をすることにより新規就農者の確保が一定程度できているものの、全体的な農家の高齢化により、各地域の担い手が足りていない状況である。今後も継続して補助をしていくことにより、新規就農者の確保と定着を図っていくことが必要である。				補助をすることにより新規就農者の確保が一定程度できているものの、全体的な農家の高齢化により、各地域の担い手が足りていない状況である。今後も継続して補助をしていくことにより、新規就農者の確保と定着を図っていくことが必要である。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農業体験事業				事業期間	平成 28 年度 ~ ー 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-4	他に関連する基本事業	5-1-3	-	-	-	-	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	新規就農者の誘致を図り、本市の農業の振興と地域の活性化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		市内で新規就農を希望する者を対象に、「お試し暮らし」の施設を利用して宿泊し、先進農家で1週間程度の農業体験事業を実施することで、就農のきっかけづくりをし、新規就農者の増加を図る。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内で新規就農を希望する者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		就農のきっかけづくりを行い、意欲ある新規就農者を確保することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）														

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計画額				0				0	92,000	92,000	92,000	92,000	368,000	368,000
		予算計上額				0				0	92,000	92,000	92,000	92,000	368,000	368,000
		実績額				0				0	0	0	0	0	0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000	92,000	92,000	92,000	368,000	368,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000	92,000	92,000	92,000	368,000	368,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費予算の内容										農業体験 7日間×2回	農業体験 7日間×2回	農業体験 7日間×2回	農業体験 7日間×2回			
前年度予算との比較 (増減理由)											前年同額	前年同額	前年同額			
実績との比較 (増減理由)										体験者希望者が いなかったため	体験者希望者が いなかったため	体験者希望者が いなかったため	体験者希望者が いなかったため			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：利用者数		指標の求め方：農業体験事業に参加した人数																		
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：新規就農等人数		指標の求め方：農業体験事業 (H28年度以降) に参加し、新規就農 (研修を含む) した人数																		
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値															2	2	2	2		
		実績値															0	0	0	0		
指標	成果指標 1 (単位/延人)	計画値															1	3	5	7		
		実績値															0	0	0	0		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																				達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																					上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																					上がっていない
	総合評価																					問題がある
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性																						現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 断理由： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業であるため必要と考える。就農希望者がきやすいような周知徹底に努める。													

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：申請者数				指標の求め方：平成29年度以降の申請者実人数																				
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：農業後継者数				指標の求め方：平成28年度以降の申請者のうち就農を継続している人数																				
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値																			2	2	2	2		
		実績値																								
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値																								
		実績値																								
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																									ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																									少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																									変わらない
	総合評価																									問題がある
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 対象者がいなかった。今後、対象者がいた場合、予算措置を行いたいと考える。	自己分析： 本年度については、対象者がいたため該当となった。	自己分析： 本年度については、対象者がいなかったが対象者がいた場合は予算措置を行いたいと考える。	自己分析： 本年度については、対象者がいなかったが対象者がいた場合は予算措置を行いたいと考える。	自己分析： 本年度については、対象者がいなかったが対象者がいた場合は予算措置を行いたいと考える。	判断理由： 本年度については、対象者がいたため該当となった。今後、農業後継者のUターンを促進させる。										
	今後の方向性																									現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 以前後継者不足は深刻化しているため、一人でも多くの農業後継者のUターンを促進させる。																

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 交付金交付申請件数			指標の求め方: 交付金交付申請延件数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 耕作放棄地解消面積			指標の求め方: 砂川地区再生利用実施計画により解消された耕作放棄地延面積								
指標	活動指標 1 (単位/件/延)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		実績値	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標 1 (単位/ha/延)	計画値	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	
	実績値	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない				達成されていない			達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				上がっていない			上がっていない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない				上がっていない			上がっていない	
	総合評価				普通である				普通である			普通である	
	総合評価の判断理由	自己分析: 耕作放棄地の再生に係る経費の支援であるが、大規模な再生作業の補助率が50%であり、農家負担が大きいため再生面積が計画どおりに増加しない。	自己分析: 耕作放棄地の再生に係る経費の支援であるが、大規模な再生作業の補助率が50%であり、農家負担が大きいため再生面積が計画どおりに増加しない。	自己分析: 耕作放棄地の再生に係る経費の支援であるが、農家負担もあることから事業実施に至っていない。	判断理由: 農家負担分が大きいことが要因となり平成24年度での活用はなかったが、解消面積もある程度進んでいることを勘案し、当該事業においては普通と判断した。	自己分析: 耕作放棄地の再生に係る経費の支援であるが、農家負担もあることから事業実施に至っていない。	自己分析: 耕作放棄地の再生に係る経費の支援であるが、農家負担もあることから事業実施に至っていない。	自己分析: 耕作放棄地の再生に係る経費の支援であるが、農家負担もあることから事業実施に至っていない。	判断理由: 事業実施に当たり農家負担もあることから不実施のため。	自己分析: 耕作放棄地の再生に係る経費の支援であるが、農家負担もあることから事業実施に至っていない。	自己分析: 耕作放棄地の再生にかかわる経費の支援であるが、農家負担もあることから事業実施に至っていない。	自己分析: 耕作放棄地の再生にかかわる経費の支援であるが、農家負担もあることから事業実施に至っていない。	自己分析: 耕作放棄地の再生にかかわる経費の支援であるが、農家負担もあることから事業実施に至っていない。
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 今後においては当該事業の活用に向け、本制度の普及啓発及び農地利用調整活動を促進させ、耕作放棄地の再生が進むことで農地の保全・有効活用が図られると判断できることから継続する事業と考える。				H28: 今後においては当該事業の活用に向け、本制度の普及啓発及び農地利用調整活動を促進させ、耕作放棄地の再生が進むことで農地の保全・有効活用が図られると判断できることから継続する事業と考える。				H30: 今後においては当該事業の活用に向け、本制度の普及啓発及び農地利用調整活動を促進させ、耕作放棄地の再生が進むことで農地の保全・有効活用が図られると判断できることから継続する事業と考える。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：申請者数	指標の求め方：平成29年度以降の申請者延べ人数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：事業実施面積	指標の求め方：平成29年度以降に事業を実施した延べ面積

指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	実績値							1	2	3	4	
		成果指標 1 (単位/ha)	計画値	実績値							5	10	15	20
										0	0	0	0	
										0	0	0	0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっていない
	総合評価													問題がある
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：
今後の方向性														現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 当該事業は、農業基盤整備促進事業補助の上乗せ補助を実施するものである。基盤整備事業の補助制度が変わり、実施が難しくなり、申請者がいないが、担い手への支援は必要のため継続する事業と考えている。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公的分取林整備推進事業				事業期間	平成 5 年度 ~ 一 年度			所管課係	農政課農政係	
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-6			他に関連する基本事業
目的 (何のために実施するのか)	砂川市森林整備事業計画に基づき、計画的に分取林契約を締結し、植栽、下刈、除間伐等の整備を図り、森林の持つ水源のかん養や多面的機能の発揮などを主体とした公益的機能の維持につなげる。					手段 (どのような方法で実現するのか)	森林所有者と公的分取造林委託契約を締結のうえ、森林整備（植栽、下刈、除間伐等）を国及び道の補助を受けて実施する。補助率：約75%				
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内の公的分取造林契約を締結した森林及びその所有者。					成果 (どのような効果が得られるのか)	森林所有者に代わって適切な森林整備が図れる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	経済的に森林整備が困難な森林所有者と市が分取林契約（契約期間50年）を締結することで、所有者に代わって森林整備を進め、将来的にその材に対する収益を一定の比率（市：6、所有者：4）で分ける。植栽は平成5～12年度（平成8年度は除く）、下刈は平成6～16年度、除間伐は平成16年度以降適期に実施している。										

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計	
投入 され た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額			0				0					0	0	
		予 算 計 上 額				0			0						0	0
		実 績 額				0			0						0	0
	道 費	計 画 額	551,000	447,000		998,000	404,000		398,000	802,000	111,000	180,000	63,000	188,000	542,000	2,342,000
		予 算 計 上 額	551,000	0		551,000	0	0	0	0		0		0	0	551,000
		実 績 額	342,014	0		342,014	0	0	0	0	120,258		0	0	120,258	462,272
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	188,000	153,000		341,000	138,000		137,000	275,000	32,000	86,000	30,000	89,000	237,000	853,000	
	予 算 計 上 額	188,000	0		188,000	0	0	0	0	143,000	0	0	0	143,000	331,000	
	実 績 額	60,359	0		60,359	0	0	0	0	21,222	0	0	0	21,222	81,581	
事 業 費 合 計	計 画 額	739,000	600,000	0	1,339,000	542,000	0	535,000	1,077,000	143,000	266,000	93,000	277,000	779,000	3,195,000	
	予 算 計 上 額	739,000	0	0	739,000	0	0	0	0	143,000	0	0	0	143,000	882,000	
	実 績 額	402,373	0	0	402,373	0	0	0	0	141,480	0	0	0	141,480	543,853	
事業費予算の内容	委託料 除間伐 4.55ha									委託料 除間伐 1.00ha						
前年度予算との比較 (増減理由)	事業実施予定面積の増 71千円	除間伐実施無	除間伐実施無		除間伐実施無	除間伐実施無	除間伐実施無			事業実施予定面積の増 143千円	除間伐実施無					
実績との比較 (増減理由)	事業実施面積の減 3月補正 ▲336千円	除間伐実施無	除間伐実施無		除間伐等実施無	除間伐等実施無	除間伐等実施無			除間伐の実施						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：分収林契約面積				指標の求め方：分収林契約面積									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：除間伐実施面積				指標の求め方：除間伐実施面積 (実測面積)									
指標	活動指標 1 (単位/ha)	計画値	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4		
		実績値	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4		
成果指標 1 (単位/ha)	計画値	5.3	4.3	—	5.9	—	5.8	—	—	7.8	—	—	5.4		
	実績値	4.6	0.0	—	0.0	—	—	—	1.0	0.0	0.0	0.0			
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている				達成されている		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				上がっていない				上がっている		
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない				変わらない		
	総合評価				普通である				普通である				普通である		
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：森林の健全性を確保し利用価値の向上を図るためには、適切な除間伐の実施が必要である。当該事業により定期的な間伐等が行われ、適切な森林整備が進められており、効果が認められる。	自己分析：間伐等を行う適期に達していないと判断されたため、事業実施を見送った。	自己分析：間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	判断理由：植林の生育状況により間伐適期が変わることもあり、平成24年度は実施されなかったが、継続して定期的な間伐等を行い適切な森林整備が進められていることから普通と判断した。	自己分析：樹齢は間伐等を行う適期でしたが、生育状況を考慮し、事業未実施。	自己分析：樹齢は間伐等を行う適期でしたが、生育状況を考慮し、事業未実施。	自己分析：樹齢は間伐等を行う適期でしたが、生育状況を考慮し、事業未実施。	判断理由：植林の生育状況により間伐適期が変わることもあり、平成24年度は実施されなかったが、継続して定期的な間伐等を行い適切な森林整備が進められていることから普通と判断した。	自己分析：生育状況を確認し、必要な箇所について、除間伐を実施した。今後も生育状況を考慮し、事業実施について検討することが必要。	自己分析：間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	自己分析：間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	自己分析：間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	判断理由：植林の生育状況により間伐適期が変わることもあり、平成30年度は実施されなかったが、継続して定期的な間伐等を行い適切な森林整備が進められていることから普通と判断した。	
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：当該事業により定期的な森林整備が進められており、森林の持つ水源のかん養や多面的機能の発揮などを主体とした公益的機能の維持に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H28：当該事業により定期的な森林整備が進められており、森林の持つ水源のかん養や多面的機能の発揮などを主体とした公益的機能の維持に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H30：当該事業により定期的な森林整備が進められており、森林の持つ水源のかん養や多面的機能の発揮などを主体とした公益的機能の維持に繋がると認められることから継続する事業と考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	未来につながる森づくり推進事業				事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 32 年度							所管課係	農政課農政係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-6	他に関連する基本事業	1-3-1	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	現行の造林補助だけでは所有者の負担が大きいため							手段 (どのような方法で実現するのか)	通常の造林補助（100分の68）の補助残として、下記の補助率を上乗せする。 道⇒26分の16、市⇒26分の10、森林所有者⇒100分の6					
対象 (誰・何を対象としているのか)	施業計画を立てた者で、造林（植林）を行おうとする森林所有者							成果 (どのような効果が得られるのか)	森林の国土保全機能と多目的機能が十分に発揮されるとともに、CO2による地球温暖化を防ぐことができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行単内容含む)	平成13年度から実施された「21世紀北の森づくり推進事業」が10年目を迎える平成22年度で終了となり、地球温暖化防止や森林・林業の再生に向けた更なる対策が求められるなか新たな事業が創設された。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0						0	0
		実績額			0				0						0	0
	道費	計画額	334,000	111,000	111,000	556,000	687,000	596,000	596,000	1,879,000	579,000	596,000	596,000	596,000	2,367,000	4,802,000
		予算計上額	0	852,000	0	852,000	687,000	1,039,000	103,000	1,829,000	579,000	1,130,000	3,039,000	1,889,000	6,637,000	9,318,000
		実績額	0	884,728	325,702	1,210,430	837,473	590,032	0	1,427,505	432,315	1,029,573	2,905,524	1,520,888	5,888,300	8,526,235
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	210,000	70,000	70,000	350,000	430,000	374,000	374,000	1,178,000	363,000	374,000	374,000	374,000	1,485,000	3,013,000	
	予算計上額	0	534,000	0	534,000	430,000	650,000	65,000	1,145,000	363,000	707,000	1,900,000	1,181,000	4,151,000	5,830,000	
	実績額	0	552,966	203,566	756,532	525,047	368,778	0	893,825	270,202	643,493	1,815,981	950,574	3,680,250	5,330,607	
事業費合計	計画額	544,000	181,000	181,000	906,000	1,117,000	970,000	970,000	3,057,000	942,000	970,000	970,000	970,000	3,852,000	7,815,000	
	予算計上額	0	1,386,000	0	1,386,000	1,117,000	1,689,000	168,000	2,974,000	942,000	1,837,000	4,939,000	3,070,000	10,788,000	15,148,000	
	実績額	0	1,437,694	529,268	1,966,962	1,362,520	958,810	0	2,321,330	702,517	1,673,066	4,721,505	2,471,462	9,568,550	13,856,842	
の 推 移	事業費予算の内容		補助金	補助金		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金			
	前年度予算との比較 (増減理由)		造林申請により事業実施となったため	造林申請無		造林申請により事業実施となったため	造林申請により事業量が増したため	造林申請による事業量の減		造林申請による事業量の増	造林申請による事業量の増	造林申請による事業量の増	造林申請による事業量の減			
	実績との比較 (増減理由)		面積増加による増 3月補正 308千円	造林申請により事業実施 9月補正 493千円 3月補正 37千円		造林申請により事業実施 9月補正 493千円 3月補正 37千円	事業量の減少による減	事業の実施が無かったため		事業量の減少による減	事業量の減少による減	事業量の減少による減	事業量の減少による減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 造林補助金額				指標の求め方: 造林補助金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 施業面積 (造林)				指標の求め方: 施業を行った面積 (造林)										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	544,000	181,000	181,000		181,000	181,000	181,000		181,000	181,000	181,000	181,000		
		実績値	0	1,437,694	529,268		1,362,520	958,810	0		702,517	1,673,066	4,721,505	2,471,462		
指標	成果指標 1 (単位/ha)	計画値	3.0	1.0	1.0		1.0	1.0	1.0		1.0	1.0	1.0	1.0		
		実績値	0.0	7.4	3.3		7.3	6.4	0		4	6	21.5	11.5		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															上がっている
	総合評価															良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。今年度については造林申請がなく、事業が実施されなかった。	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	判断理由: 伐採後の確実な植林を支援することで、森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進されていることから良好と判断した。	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析: 実績はなかったものの、森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	判断理由: 伐採後の確実な植林を支援することで、森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進されていることから良好と判断した。	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析: 森林整備(植林)は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	判断理由: 伐採後の確実な植林を支援することで、森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進されていることから良好と判断した。	
	今後の方向性															現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 森林資源の循環利用を促進し森林の多面的機能の保全を図り、伐採後の確実な植林を支援するには所有者の負担が大きいことから、当該事業により、森林所有者の負担軽減が図られ造林事業の促進に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H28: 森林資源の循環利用を促進し森林の多面的機能の保全を図り、伐採後の確実な植林を支援するには所有者の負担が大きいことから、当該事業により、森林所有者の負担軽減が図られ造林事業の促進に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H30: 森林資源の循環利用を促進し森林の多面的機能の保全を図り、伐採後の確実な植林を支援するには所有者の負担が大きいことから、当該事業により、森林所有者の負担軽減が図られ造林事業の促進に繋がると認められることから継続する事業と考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	森林作業員就業条件整備事業				事業期間	平成 23 年度 ~ 年度							
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-6	他に関連する基本事業	-	-	-	-	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	一定以上の日数を働いた森林作業員に奨励金を支給し、就労の長期及び安定化を図ることで森林整備の担い手を育成しようとするものである。						手段 (どのような方法で実現するのか)		森林作業員が就労する市町村、北海道、事業主及び本人が就労日数に応じた奨励金を各々負担し、その合計に就労日数を乗じた額を年末に支給する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	年間140日以上を林業で働いた森林作業員						成果 (どのような効果が得られるのか)		森林作業員の就労条件を整備することで、雇用の安定や森林整備の推進のほか、地域への定住促進にもつながる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	森林作業員の就労の長期化・通年化を図るため、事業主、北海道、市町村が共同で奨励金を給付する事業。事業実施主体は、北海道森林整備担い手支援センター。												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	23,000	23,000	23,000	69,000	18,000	13,000	13,000	44,000	34,000	34,000	34,000	34,000	136,000	249,000
	予算計上額	23,000	41,000	13,000	77,000	18,000	70,000	58,000	146,000	34,000	0	0	0	34,000	257,000
	実績額	12,960	28,500	28,625	70,085	35,000	80,960	61,940	177,900	24,200	0	0	0	24,200	272,185
事業費合計	計画額	23,000	23,000	23,000	69,000	18,000	13,000	13,000	44,000	34,000	34,000	34,000	34,000	136,000	249,000
	予算計上額	23,000	41,000	13,000	77,000	18,000	70,000	58,000	146,000	34,000	0	0	0	34,000	257,000
	実績額	12,960	28,500	28,625	70,085	35,000	80,960	61,940	177,900	24,200	0	0	0	24,200	272,185
事業費予算の内容		負担金 1人	負担金 2人	負担金 1人		負担金 1人	負担金 2人	負担金 3人		負担金 2人					
	前年度予算との比較 (増減理由)	H23年度新規事業	1名増	1名減		就労日数の減	1名増	1名増となったが、一日当たりの負担単価が減額されたことに伴う減		1名減	対象森林作業員がいらない事に伴い減	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較 (増減理由)	森林作業員の就業日数の減 3月補正 ▲10千円	森林作業員の人員減 3月補正 ▲12千円	森林作業員の就業日数の増 3月補正 16千円		森林作業員の就業日数の増 3月補正 17千円	森林作業員の人数増 3月補正 11千円	森林作業員の就業日数の増 3月補正 4千円		森林作業員の減 3月補正 ▲9千円					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：負担金額			指標の求め方：事業実施に対する負担金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：就労者数			指標の求め方：就労者数										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	23,000	23,000	23,000		23,000	23,000	23,000		23,000	23,000	23,000	23,000	
		実績値	12,960	28,500	28,625		35,000	80,960	61,940		24,200	0	0	0	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1	
		実績値	1	1	1		1	3	3		1	0	0	0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	判断理由：森林作業員数、就業日数ともに確保できており計画通り進んでいることから良好と判断した。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	判断理由：森林作業員数、就業日数ともに確保できており計画通り進んでいることから良好と判断した。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	自己分析：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。	判断理由：森林作業員に奨励金を支給することで、森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られる。
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保を図るためにも制度は必要であり継続する事業と考える。				H28：森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保を図るためにも制度は必要であり継続する事業と考える。				H30：森林作業員の就労長期化・安定化の促進と林業労働力の確保を図るためにも制度は必要であり継続する事業と考える。						